

平成30年度 学校評価（総括評価）

重点課題

I 安心安全な学校の体制づくり

- ①学校内の安全管理体制の充実
- ②地域ぐるみの安全管理体制づくり

		自己評価		学校関係者の意見	次年度への課題と今後の改善方策
重点目標	評価指標と活動計画	評価			
1 情報資産（文書及び電子データ）の管理の徹底及び、セキュリティの向上を図る。 【教務課】	評価指標 1 情報資産の管理期限の確認を教務課会で1回実施する。 2 情報資産の軽減化及び管理を徹底するため、不必要文書の破棄を行う。また、教務課フォルダーを整理し、現在の6.23ギガを5ギガ以下にする。 3 情報資産1に分類される入試関係の資料の管理を外部記録媒体取扱要領に基づいた管理に切り替える。	評価指標の達成度 1 情報資産の管理期限の確認を実施した。 2 教務課のファイルの整理により4.7ギガに容量を減らすことができた。 3 入試関係資料は暗号化できるメモリーに入れることに統一した。	総合評価 （評定） A （所見） 教務課は大量の文書処理が必要で、個人情報に含まれる内容も多い。このため、情報セキュリティーに十分注意しながら職務を遂行する必要がある。今年度は計画に従って活動できたので上記の評価とした。	USBメモリーは、長期間保存には向かない。CDは安定している。近年はクラウドの使用が広がっている。パスワードの管理運用・サーバーの管理について徹底する必要がある。	教務課では多くの文書を保存しており、廃棄が十分できていない現状がある。次年度は今年度以上に金庫や棚の中の書類等を整理・破棄していきたい。また、文書の書き方のマニュアル化やペーパーレス化も進めたい。
	活動計画 1 情報資産の管理期限の確認を7月の教務課会で行う。 2 管理期限を過ぎた文書の破棄、電子データ（ファイルやバックアップファイルの）の削除を夏季休業中に実施する。 3 今年度中に暗号化機能を有するUSBメモリーを購入し、情報を移し替える。	活動計画の実施状況 1 月の教務課会で管理期限の確認を行った。文書の破棄は夏季休業中と冬季休業中に、画像ファイルの圧縮は1月に実施した。 2 3 USBメモリーを購入し、内容を移し替えることができた。			
2 災害時を想定して、事前準備及び事後の対応が迅速にできるようにする。 【安全課】	評価指標 1 災害時にすべての児童生徒、教職員が、適切に行動できるように、実践的な訓練を行う。 2 災害時に迅速な対応ができるようにするため、防災カード及び、引き渡しカードの作成や、通学調査の実施を行う。 3 職員の防災意識を高めるの職員研修を行う。	評価指標の達成度 1 年間4回の避難訓練を行い、落ち着いて行動でき、短時間で避難できるようになった。 2 4月中に、ほぼ全員の児童生徒の防災カード等の作成が完了した。 3 職員の防災の研修では、保護者（PTA 役員）とともに実施することが出来た。	総合評価 （評定） A （所見） ・昨年度より、火災による避難訓練を1回増やし、年4回の避難訓練を実施することができた。また、パニック等で、外への避難が困難な児童生徒のクラスに、寄宿舎職員が応援に駆けつけ、協力して避難活動に対応をする訓練をすることもできた。 ・避難所運営に関しては、段ボールベッドや段ボールトイレなど、避難所として必要な便利グッズの組み立て方を学び、保護者とともに防災意識を高めることができた。総合評価（評定） A（所見）	・避難訓練に関して、実施日時を告知せず行う方式を増やし、どのような状況でも避難できる態勢を整えられるようにしたい。・徳島市の指定避難所になっているため、地域との連携をより一層図っていく必要がある。特に、地域の自主防災連合会と連絡を密にして、早い段階で、避難所運営の案を作り夏期休業中等を利用して、地域住民、児童生徒、教職員が参加した避難所運営の研修会を行う必要がある。また、この研修会は、単発で終わるのではなく、長い期間継続して、避難所運営のエキスパートを育てていく事が大事である。本年度は、徳島県福祉基金助成金を活用することで、ゆとりのある研修会を実施することができた。次年度は、本年度の研修会で学んだことを同じ質でより多くの人へ、いかにアピールするかが課題である。本年度は、防災活動を通じて、保護者・地域の人・教員の合同の研修会が実施できたが、防災活動以外の活動においても同様の研修会が持てることを希望する。	
	活動計画 1 小中高全学部同時に、年3回以上の防災訓練（火災、地震、津波等）を実施する。 2 毎年、4月中に、小中高全学部の児童生徒の防災カード、引き渡しカード、通学調査カードを作成し、防災カードは本人が携帯し、元を担任が保管、引き渡しカード及び、通学調査カードは学校長が保管する。 3 毎年1回以上、職員対象の研修会を実施する。今回は、地域の方々と共に、避難所設営を行う。	活動計画の実施状況 1 年4回の防災訓練を実施することができた。避難することに重点を置き、消火訓練や起震車体験は行わなかった。 2 4月中に、ほぼ全員の防災カード、引き渡しカード、通学調査カードを作成することができた。通学方法の変更が数件あり、問い合わせも1件あった。保管場所等の確認や連絡を徹底した。 3 夏期休業中に、まなぼうさい教室・防災出前授業を依頼し、防災研修を実施した。今年度は希望研修とし、PTA 役員の方も参加し、成果を上げた避難所運営及び非常食作りの研修を実施することが出来た。			
3 保護者と地域を対象とした研修会を実施することで、保護者や地域の人々が天災等における危機的状況に対応できる知識や技術を獲得し、相互理解を深め、児童生徒の将来を見通した支援の充実を図る。 【渉外課】	評価指標 PTA活動では徳島県福祉基金助成金を活用して地域と連携した防災の研修会を年2回開催し、アンケートで評価をもらう。（6月・11月）	評価指標の達成度 地域と連携した防災の研修会を6月と11月の2回開催し、アンケートにおいても概ね好評評価を頂いた。	研修内容については、第1回（6月）には地震が来たらどのように対応すればよいかなどの一般的な内容を講演して頂き、第2回（11月）は、避難所での生活を体感できるような内容にした。そうすることで防災に対する認識を深めることができ、参加者からはほぼ満足する内容であったと意見をもらった。また、8月の教員対象の防災研修会にPTA役員も参加し、充実した研修を受けることができた。		
	活動計画 1 保護者のニーズをもとに、PTA役員と研修会の運営に関する連絡調整を行う。（4月～6月）（9月～11月） 2 研修会の講師である中野晋徳島大学教授等と相談しながら、研修を実施する時期や日程、内容を検討する。（4月～6月）（9月～11月） 3 研修会の案内文書を作成し、配付する。（6月・11月） 4 研修会を滞りなく実施し、アンケートを集計する。 5 研修会実施後に保護者や地域の人からの意見をまとめ、次年度の参考にす。	活動計画の実施状況 1 学校行事等との調整を行い、研修の時期や日程を決めた。（4月～6月）（9月～11月） 2 PTAの役員を中心に内容・日程等の打ち合わせを行った。（4月～6月）（9月～11月） 3 保護者や地域の人に対しての案内文書を作成し、配付した。（6月・11月） 4 研修会運営のサポートをし、滞りなく研修を終えることができた。 5 アンケートを集計したり、直接意見を聞いたりして次年度の要望を確認することができた。			

重点課題

Ⅱ 人権教育の推進

- ①児童生徒1人1人の人権を尊重し、自尊感情を高める教育活動の展開
- ②児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた支援の充実

自己評価			学校関係者の意見	次年度への課題と今後の改善方策
重点目標	評価指標と活動計画	評価 (評定)		
1 児童生徒1人1人の自尊感情を高め、自分の権利を守り、他者の人権を守ろうとする意識・意欲・態度を育成するように努める。 【人権・生徒指導課】	評価指標 1 児童生徒に対して、自尊感情を高めるために、日常の指導に加え、特別な指導の機会を設ける。 2 人権関連の作品に募集し、児童生徒の理解啓発を行う機会を設ける。	評価指標の達成度 1 生徒を対象の「自尊感情」をテーマにした講演会を実施した。 2 美術や図工の時間に制作に取り組んでいただき人権関連の作品募集に応募した。	総合評価 (評定) B ----- (所見) ・生徒を対象とした講演会では、講演後の生徒の感想文に前向きな表現が多く見られ、一定の効果を与えたと思われる。 ・人権に関する作品募集については、積極的に応募が行われ、何点かの作品については、賞をいただくなど成果をあげることができた。 ・校内教職員向けの啓発資料は、回覧の形で読んでいただき、課員に対して、感想などコメントをいただけることもあった	評定がBとなっていることに関して、次への気づきは大事である。その気づきが次に生かされる。
	活動計画 1 生徒対象にした「いじめ防止の講演会」を開催する。 2 「人権ポスター」「いのち輝くメッセージ」に応募する。	活動計画の実施状況 1 鳴門教育大学の小倉先生を招いて、生徒を対象の「自尊感情」をテーマにした講演会を実施。 2 「平成30年度人権に関する児童生徒作品」に標語ポスター部門、書道部門で応募した。7点が予選通過、また1点が理事長賞を獲得し、「じんけん2019年度版」掲載に選出された。		
2 教職員の正しい人権意識、人権感覚の確立に努める。 【人権・生徒指導課】	評価指標 1 校内の教職員向けに、人権意識の確立に資するため資料配布を行う。	評価指標の達成度 1 校内教職員向けの資料配付を定期的に行った。	総合評価 (評定) A ----- (所見) 突然のトラブル対応が迫られることが多い情報教育課、マニュアル化を進めることができれば、校務の情報化や教育の情報化につながると期待する。今後、ニーズに合わせて改訂を進めたい。 一方、ICT活用の実践例では、教師がICTを活用した実践例が多くみられた。課員の報告を聞きながら、それぞれの課員や学校としての課題も見えてきた。	大規模校であっても、校務の情報化が進めば、働き方改革につながると考える。引き続き情報の整理とマニュアル化、情報機器の環境整備を進めたい。 ICT活用の実践例では、視点を教師から生徒へ移し、児童生徒のICT活用の実践例を報告できるように教員の指導力を高めることが必要である。 そのためには、個別の指導計画にICT活用を明確に位置づけることから始めたい。
	活動計画 1 毎月15日に、管理職及び人権・生徒指導課員が、人権意識を啓発する資料を執筆し、全職員に回覧する。	活動計画の実施状況 1 校内人権の日に、前年度発行していた「さざんか」の名前を受け継いだ人権意識を啓発する資料を各学部の教職員に回覧した。		
3 児童生徒の発達段階に応じたICTを活用することで効果的な支援の充実を図る。 【情報教育課】	評価指標 1 校内でICT活用が進むようにマニュアルを5つ以上作成する。 課員が効果的なICTの活用実践例を一人1個以上提案し、HP上に公開する。	評価指標の達成度 1 マニュアルを5つ作成できた。 2 課員11名の実践報告を学校HPに掲載予定	総合評価 (評定) A ----- (所見) 突然のトラブル対応が迫られることが多い情報教育課、マニュアル化を進めることができれば、校務の情報化や教育の情報化につながると期待する。今後、ニーズに合わせて改訂を進めたい。 一方、ICT活用の実践例では、教師がICTを活用した実践例が多くみられた。課員の報告を聞きながら、それぞれの課員や学校としての課題も見えてきた。	大規模校であっても、校務の情報化が進めば、働き方改革につながると考える。引き続き情報の整理とマニュアル化、情報機器の環境整備を進めたい。 ICT活用の実践例では、視点を教師から生徒へ移し、児童生徒のICT活用の実践例を報告できるように教員の指導力を高めることが必要である。 そのためには、個別の指導計画にICT活用を明確に位置づけることから始めたい。
	活動計画 1 教員を対象に校内アンケートを実施し、困っていること、望むことを調査する。(7月) 2 アンケート結果から、5つ程度のマニュアルを作成し、サーバーで共有するように情報の見える化を図る。(1月) 3 HP掲載するICT活用の実践項目の確認を行う。(9月) 4 4月) 5 課員の実践内容の中間報告(10月) 6 課員の実践報告会(1月) 実践報告のHP掲載(2月)	活動計画の実施状況 1 教育JoruriGWのアンケートシステムを活用し、校内アンケートを実施できた。 2 教育JoruriGWにマニュアルを掲載し、情報の見える化を図ることができた。 3 課会で項目確認を提示した。 4 数名の課員が課長に相談にきた。 5 課員12名中7名の実践報告会を実施できた。 6 2月課員11名の実践報告を学校HPに掲載予定。		

重点課題

Ⅲ 進路指導の充実

- ① 類型制を活かした職業教育や修業体験の充実
- ② キャリア教育の推進

		自己評価		学校関係者の意見	次年度への課題と今後の改善方針
重点目標	評価指標と活動計画	評価			
学習指導要領改訂に向けて、キャリア教育の観点から中学部3年間の学習内容の検討を行う。(今年度は、技能教科と総合的な学習の時間について取り組む) 【中学部】	評価指標 1 技能教科・総合的な学習の時間の年間教育計画を作成することができた。 2 各教科・領域等の実践内容を集約したフォルダーを作成し、指導案や資料を共有することができた。	評価指標の達成度 1 技能教科(音楽, 美術, 保健体育, 職業・家庭)と総合的な学習の時間の3学年における年間教育計画を作成することができた。 2 各教科・領域等の実践内容を集約したフォルダーを作成し、指導案や資料を共有することができた。	(評定) A 活動計画通り、技能教科・総合的な学習の時間の年間計画の検討、作成することができた。作成の中で、中学部3学年でどのような教育を行う必要があるか、学習指導要領を基に確認することができた。今年度から33年度の完全実施に向けて計画的に取り組んでいく予定である。		中学部3学年でどのような教育を行うか、系統立てて3年間を見通した計画の必要性を教員で確認することができた。今後の課題として、3年間で取り組む内容の精選や学んだことが確認できるようなシステム作り、教材の共有化をさらに進め、中学部での教育活動の充実につなげていきたい。
	活動計画 1 5つのワーキンググループを立ち上げ実施計画案を作成する。 2 夏休みを中心に年間計画の検討を行う。 3 年度末に教科・領域ごとの年間計画のとりまとめを行う。 4 1年間の実践内容を集約するフォルダーを作成し、指導案や資料等が共有できるようにする。	活動計画の実施状況 1 6月に中学部教員を担当教科を参考に5つのワーキンググループを分けた。各グループリーダーを決定し、実施計画案を作成した。(指導要領の読み込み、年間計画作成日程の調整等) 2 夏休みを中心に各グループで年間計画の検討、作成を行った。 3 年度当初に作成した年間計画を見直す上で、新たに作成した年間計画で今年度取り組めた内容等を取り入れ改善を行う予定。 4 学部サーバー内に各教科のフォルダーを作成し、指導案や資料等を1年間の実践内容を集約するフォルダーを作成し、指導案や資料等が共有できるようにする。			
キャリア教育の観点に立った授業システム作りで完成した学習項目表等を使用した教育実践を行う。 【高等部】	評価指標 「職業」「家庭」「国語」「作業(造花)」の教科において、学習内容項目表等に基づいた教育実践の70%の達成度を目指す。	評価指標の達成度 学習内容項目表等に基づいて教育実践において98%の達成がみられた。	(評定) A 学習内容項目表等を活用する一年間の流れができ、2, 3年生については、前年度の学習内容項目を受けて系統的に内容を考えることができた。また、作業においては、作業評価基準表を基に指導の視点を定めた授業実践が行えた。今年度更に、「数学」の学習内容項目表と「作業(パッケージ)」の作業評価基準表を作成することができた。		生徒の実態に応じた学習内容項目を選択して活用できているか、必要な内容の優先順位を考えて選択できているか等の活用方法や学習内容項目表等に基づいた授業実践が生徒の成長に反映されているかの評価をどうしていくかが課題となる。使い続けられるシステムとなるように学習内容項目表の有効性を高め、指導の改善や充実を図りたい。
	活動計画 1 学習内容項目表等を引き継ぎ資料として活用する。 2 学習内容項目表等を個別の指導計画作成のツールとする。 3 立案した個別の指導計画表をもとに授業実践を行う。	活動計画の実施状況 1 4月当初の学部会で学習内容項目表等を引き継ぎ資料として活用することを説明した上に、学年会で更に補足説明を行い配布した。 2 個別の指導計画を立案する際に、学習内容項目として取り入れ、個別の指導計画を作成することへと繋げた。それによって、前期と重複した内容を避けることができた。 3 それぞれの個別の指導計画の評価も確認しながら授業実践を行った。また、継続した指導が必要な項目については繰り返し行った。			
① 評価基準表を多くの作業学習の中で提案し誰でも活用できる仕組み作りと継続の推進を図る。	評価指標 達成度50%を目指す。(評価基準表を取り入れた作業グループ÷すべての作業グループ)	評価指標の達成度 75%の達成。(リサイクル班・造花班・パッケージ班)	(評定) A 進めるに当たっては、班員の招集であったり大変な部分はありませんでしたが、できあがったものは学部全体の今後の指標にもなる良いものができたと自負指定。		関係機関との連携や進路相談などの違った課題に取り組む予定。
	活動計画 1 各作業学習グループの職務分析を行う。 2 各作業学習グループの評価基準表のサンプルを作成する。 3 各作業学習グループごとに評価基準表のサンプルをもとにアセスメントを行う。	活動計画の実施状況 リサイクル班・造花班・パッケージ班においては課題分析を実施し、評価基準表を作成しサンプルを元にアセスメントを実施することができた。			
② キャリア教育全体計画に沿った実践が展開できるように提案し推進を図る。	評価指標 アンケートで意識調査を実施し、達成度60%を目指す。(事前の意識÷事後の意識)	評価指標の達成度 障がい児のある子どもたちの進路に対する意識調査やアンケートを小・中・高それぞれの研修会等で実施。135/140=96%の意識の向上が見られた。			
	活動計画 1 努力目標を啓示する。 2 中間報告を行う。	活動計画の実施状況 1 努力目標も初期段階でクリアでき、 2 中間報告では達成することが確定できた。			

* 「評定」の基準 A:十分達成できた B:概ね達成できた C:達成できなかった

重点課題 IV 生徒指導の充実

- ① 児童生徒理解に基づく生徒指導の推進
- ② 一貫性のある生徒指導をめざした生徒指導体制の充実

自己評価			学校関係者の意見	次年度への課題と今後の改善方策
評価指標と活動計画	評価	総合評価		
生徒指導体制の見直しを図り、各学部や学年における生徒指導上の問題点を共有し、生徒指導の充実を図る。 【人権・生徒指導課】	評価指標 1 生徒指導体制についての見直しと確認を行った。 2 生徒指導上の問題について全学部の教員に共通理解を図った。 3 生徒理解や生徒指導について関係機関と連携した。 4 生徒指導上の問題に関する職員研修を実施した。生徒指導に関する支援ツールや教材の整理や管理を行った。	評価指標の達成度 1 生徒指導体制についての見直しと確認を行うことができた。 2 生徒指導上の問題について全学部の教員に共通理解を図る機会を設けた。 3 生徒理解や生徒指導について関係機関と連携することができた。 4 生徒指導上の問題に関する職員研修を2回実施した。 5 生徒指導に関する支援ツールや教材の整理や管理を行うことができた。	総合評価 (評定) B ----- 所見 ・関係機関との連携について、スクールプロフェッサーやスクールカウンセラーの協力は得られたが、ケース会を積極的に開くことができなかった。 ・職員研修について教職員の満足度が低く、現場で生かすことのできる知識技能の習得手助けが十分にできなかった。 ・性教育についての教材の収集や管理体制を整えることができたが、実際に授業で活用できたかの検証ができていない。	・性教育について 教材の充実や授業計画的な実施について取り組みを発展させていきたい。 ・各学部同士の情報共有、共通理解を重視し、情報の引き継ぎの充実を図る。
	活動計画 1 生徒指導委員会において、生徒指導体制全般の見直しと確認を行う。 2 生徒指導委員会において、生徒指導の課題について協議し、情報共有を図る。 3 スクールプロフェッサー派遣事業やスクールカウンセリングの活用、ケース会を実施する。 4 教材データベース性教育に関する職員研修を実施する。 5 生徒指導に関する教材や書籍、DVDを整理し管理する体制を整える。進路指導課と連携し、教材データベースの充実を図る。	活動計画の実施状況 1 生徒指導委員会において、内規や指導の流れ等の見直しと確認を行うことができた。 2 生徒指導委員会において、各学部の生徒指導の課題について情報共有を図ることができた。 3 スクールプロフェッサー派遣事業やスクールカウンセリングの活用、ケース会を実施した。 4 7月に教材データベース性教育に関する職員研修を実施した。 5 生徒指導に関する教材や書籍、DVDを整理し管理する体制を整えることができた。		
I 寄宿舎生の発達段階をふまえた研修を実施するとともに、今年度より作成した新たな「寄宿舎個別の指導計画」を元に、保護者や学級担任との連携を図る。 【舎務部】	評価指標 1 寄宿舎生の発達段階について共通理解を図るために外部講師による研修会を行う。事例研究の進め方について舎務部会等を活用し共通理解を行う。 2 保護者からのニーズを提出してもらい、個別の指導計画を作成する。 3 寄宿舎個別の指導計画は、前期より保護者に配布する。	評価指標の達成度 1 昨年に引き続き、外部講師を招いて継続研修ができた。 2 事例研究の内容及び進捗状況等について舎務部会に定期的な報告を実施した。 3 寄宿舎生活における保護者のニーズを提出してもらい、それに基づき個別の指導計画の作成を行った 4 寄宿舎における個別の指導計画について、前期に保護者に配布および説明を行い、配布することができた。	総合評価 (評定) B ----- (所見) 今年度も県教育委員会のコンサルテーションを受けた。継続して事例研究を行い共通理解を図る時間を持つことで、年間を通して学ぶ姿勢が、職員全体に身についてきた。 また、個別の指導計画を作成したり、学校担任との共通理解を図ったりすることで、指導内容を明確化することができた。 今後とも研修する機会を持って活動に励んでいきたい。	今年度「寄宿舎個別の指導計画」の内容を、児童生徒の自立に向けた具体的な内容とするため、寄宿舎での生活内容の見直しを図る。 様々な生徒に応じた指導ができるよう、障害についての知識や指導法について研修を重ね、個々の職員の指導力を高める。 学校担任、学部等との連携を高める。
	活動計画 1 学校全体で実施するキャリア教育に関する研修に参加し、寄宿舎全体で共有する。昨年度に引き続き外部講師を年4回招聘して寄宿舎全体研修会を実施する。(通年) 2 「寄宿舎個別の指導計画」の目標を作成する。(5月) 3 指導の改善のためのケース会議を月1回実施する。 4 学級担任との懇談を行い、指導の共通理解を図る。(6月)	活動計画の実施状況 1 寄宿舎職員が、学校におけるキャリア教育の研修会に参加し、後日資料を基に舎務部会において全体への周知を図った 2 作成のスケジュールに基づき、作成した。(前期、後期) 3 指導の改善のため、外部専門家や管理職等にアドバイスを受け、各棟のグループにおいて方針を立てたものを舎務部会に提案し指導上の共通理解を図った。 4 6月に全舎生について寄宿舎と学校の担任が懇談を行い、指導の共通理解を図った。		

* 「評定」の基準 A：十分達成できた B：概ね達成できた C：達成できなかった

重点課題 V 専門性の維持向上

- ① 研究授業等をととした授業改善の実施
- ② e-ラーニング等を活用した研修の推進

自己評価			学校関係者の 意見	次年度への課題と 今後の改善方策
重点目標	評価指標と活動計画	評価		
1 学校研究での研究授業や各年次研修での研究授業を中心に授業改善を行う。 【小学部】	評価指標 1 活動計画の通り実施できた。 2 活動計画の通り実施し、各学年3回以上の研究授業及び授業研究会が実施できた。 3 活動計画の通り実施できた。 4 活動計画の通り実施し、「改善が見られる点がたくさんあった」「改善が見られる点が少しはあった」の回答が合わせて90%を超える。	評価指標の達成度 1 活動計画の通り実施できた。 2 活動計画の通り実施し、低学年、中学年、高学年とも各3回の研究授業及び授業研究会が実施できた。活動計画の通り実施できた。 3 活動計画の通り実施し、「改善が見られる点がたくさんあった」「改善が見られる点が少しはあった」の回答が合わせて100%あった。	(評定) A ----- 教諭の31%（講師を含め29%）の新転入教員を迎え、専門性の維持向上は小学部にとって最重要な課題であった。学校研究での9回、各年次研修での19回の研究授業と授業研究会を中心に授業改善を進めた。また、2事例のコンサルテーション事業による指導の改善が学部の指導改善を牽引した。	本年度は82名、来年度は85名と児童数は増加の一途を辿り、各学級とも学級定数である6名（重複学級で3名）に近い児童数となっている。1教員が主に担当する児童数は3名（2名の担任教員で6名の児童を担当）という状況が続いており、教室数の不足も深刻である。学習場所の確保は重要であり、1グループ最大8名（本年度は最大7名）の学習グループを編成し指導を進めることとなる。学習環境の工夫等が重要な課題となる。また、毎年3名の初任教員を迎え、教諭の内30%以上が教職経験3年未満というような状況は続いている。教材の蓄積や共有、それを実現するシステムの維持向上も重要な課題となる。
	活動計画 1 学年団で授業者を決定し、研究授業及び授業研究会のスケジュールや授業研修シートの活用方法を検討する。 2 授業研修シートを活用して、研究授業及び授業研究会を実施する。 3 改善点を明らかにした改善授業を実施する。 4 アンケートを実施し、改善の成果を確認する。	活動計画の実施状況 1 4月に学年主任を中心に、各学年で年次研修と学校研究の関連を位置づけた。 2 各学年で授業研修シートの活用方法を決定し、研究授業及び授業研究会を実施した。 3 改善点を明らかにした改善授業を実施し、授業研究会で改善の成果と新たな課題を明確にし、更に改善を進めた。 4 アンケートを実施し、改善の成果を確認できた。		
2 コンサルテーション事業を中心に指導の改善を図る。	評価指標 1 活動計画の通り実施できた。 2 活動計画の通り実施できた。 3 活動計画の通り実施できた。 4 活動計画の通り実施し、各事例1回以上のワーキンググループ検討会が実施できた。 5 活動計画の通り実施できた。 6 活動計画の通り実施できた。 7 活動計画の通り実施し、「改善が見られる点がたくさんあった」「改善が見られる点が少しはあった」の回答が合わせて90%を超える。	評価指標の達成度 1 活動計画の通り実施できた。 2 活動計画の通り実施できた。 3 活動計画の通り実施できた。 4 活動計画の通り実施し、各事例5回のワーキンググループ検討会が実施できた。 5 活動計画の通り実施できた。 6 活動計画の通り実施できた。 7 活動計画の通り実施し、「改善が見られる点がたくさんあった」「改善が見られる点が少しはあった」の回答が合わせて100%あった。	評定 A -----	マトリックスを廃止したことに関連して、 ・学習指導要領完全実施を念頭 すでにある物 に置くこと と一貫性を担保する学習内容
	活動計画 1 コンサルテーション希望事例を募集し、学年主任、研究課員及び学部長で対象事例を絞る。 2 必要な文書作成や準備を行い、コンサルテーションを受ける。 3 コンサルテーションで講師より頂いた助言や提案を共有する学部全員対象の研修会を実施する。 4 夏季休業中に希望者による WG を立ち上げ、講師より頂いた助言や提案から改善を進める具体案を協議する。 5 必要な文書作成や準備及び改善を進め、2回目のコンサルテーションを受ける。 6 活動計画3を再度実施する。 7 アンケートを実施し、改善の成果を確認する。	活動計画の実施状況 1 希望事例を募集し、学年主任、研究課員及び学部長で対象事例を2事例に絞った。 2 研究課担当者や事例担当者を中心に、必要な文書作成や準備を行い、9月にコンサルテーションを受けた。コンサルテーションで講師より頂いた助言や提案は学部全員で共有した。 3 1回目のコンサルテーションが9月であったため、1回目終了後すぐに WG を立ち上げ、講師より頂いた助言や提案から改善を進める具体案を協議した。 4 研究課担当者や事例担当者を中心に必要な文書作成や準備及び改善を進め、12月に2回目のコンサルテーションを受けた。 5 コンサルテーションで講師より頂いた助言や提案は学校全員で共有した。 6 アンケートを実施し、改善の成果や課題を確認した。		
3 「して・みて・わかる」児童生徒の主体的な学びにする為の授業実践を行う	評価指標 1-1) 各学部が年間3回程度の授業実践を通じ、授業研修シートを活用した協議に基づいて、必要な要素について抽出する。それ ぞれの実践について、実践収録としてとりまとめる。	評価指標と達成度 各学部・学年団毎に研究課指定の研究プロットに基づいて授業実践と協議を実施した。 各学部・学年団毎に児童生徒主体の授業実践に資する要素を抽出することができた。	評定 A -----	マトリックスを廃止したことに関連して、 ・学習指導要領完全実施を念頭 すでにある物 に置くこと と一貫性を担保する学習内容

<p>い、生徒主導の授業展開にする為に必要な要素を明らかにする。 【研究課】</p>	<p>5月：研究企画，提案 6～12月：実践研究 1～2月：研究まとめ，実践収録執筆</p>	<p>最終的に，実践収録にその成果と課題をとりまとめることができた。</p>	<p>所見 ・学校研究については，H31～32の本格運用に向けた 試行的実践であり，授業研究の進め方の基本的コンセンサスを図ることに繋がった。 ・校内研修については Joururi 機能を活用した事務負担軽減もあり，回答率も高く，検討に要する時間を多くとることができた。 ・学校コンサルテーションについては，従来の枠組みを踏襲した運営であったため，改めて，学校課題や学部・学年が主体的 に活用できる体制整備を行いたい。</p>	<p>を創造できる。似ている物を減らすことは意味がある。同じような物が大量にあると大事かどうかがわからなくなる。楽しそうとしてシステムを追加するといっそう多くなつて事故につながる。根本的に減らすことが大事である。</p>	<p>の検討を H31～32に実施する。 ・H30に実施した児童生徒主体の授業改善のための授業研究を H31～32に本格実施する。 ・Joururi 機能を有効に活用した研修ニーズ把握と評価を継続実施する。 ・校内のニーズと実際の指導支援に反映させられる研修の実施を図る。 ・学校全体の取り組みとしてニーズと教員間のコンセンサスが図れる運用を図る。 ・校内研修コンテンツの整備を図る。</p>
<p>4 教員の専門性向上を図る。 【研究課】 1) 校内研修会を実施する。 2) コンサルテーション事業を実施する。</p>	<p>1) 外部講師及び校内教員が講師となって実施する校内研修会において，参加教員の 満足度が85%以上となる。 5月：研修プランアンケートの入力 結果集計と分析 年間研修計画を立案 6月～：研修実施 各研修においてアンケート実施 1月～：アンケート集計と分析 2月：分析結果のとりまとめ H31の研修企画案のとりまとめ 2) コンサルテーション事業において全学部・寄宿舎の実施後の充足度調査で85%以上となる。 4月：実践研究メンバー編制 5月：県教委報告 6～12月：実践，外部講師招聘 1～2月：報告書作成，ポスター発表</p>	<p>評価指標に基づいて実施することができた。 研究課主催の研修実施後において，Joururi 機能を活用したアンケートを実施した結果，約97%の教員が満足・概ね満足と回答した。又，研修後の実践に反映させた割合についても約80%であった。 奥田健次氏により小学部並びに高等部のコンサルテーションを実施した。同氏からは本校の実践の質的内容に肯定的評価をいただくことができた。 大対加奈子氏により中学部並びに寄宿舎のコンサルテーションを実施した。同氏からも，本校の実践の質的内容に肯定的評価をいただいた。</p>	<p>・マトリックス運用 中止による事務負担軽減の成果は上がったものの，教員の資質・向上に向けたコンテンツ整備を新たに進める必要がある。</p>		
<p>5 専門性マトリックスの運用を見直す。 【研究課】</p>	<p>3 専門性マトリックスの運用を中止し，それに変わる研修企画を立案する。 4月：専門性マトリックス中止提案 5月～：企画検討 3月：新研修企画案を報告</p>	<p>評価指標に基づいて適正に実施した。</p>			

重点課題 VI 地域との連携の充実

- ① 特別支援教育のセンター的機能の充実
- ② 関係機関との連携や交流及び共同学習の拡充

自己評価			学校関係者の意見	次年度への課題と今後の改善方策
重点目標	評価指標と活動計画	評価 (評定)		
小・中・高等部での交流や共同学習の実施、充実を検討する。 【特別活動課】	評価指標 1 交流や共同学習に関する検討会を各学部2回以上開催し、実施に向けての検討を行う。 2 高等部生徒会活動の取り組みで、地域と関わりについて検討会を2回程度行う。	評価指標の達成度 1 小学部4回 中学部4回 高等部5回の実施検討会を行い、実施に向けた計画を念入りに行った。 2 地域貢献隊としての活動を年間3回実施した。各活動に向けた実施検討会を5回行い、計画や生徒への啓発を行った。	(評定) B ----- (所見) 各学部、交流や共同学習について計画的継続的に実施することができている。新しい取り組みの高等部については、特に交流校や外部とのやりとりを行い、円滑な実践に向けての計画ができた。	
	活動計画 1 交流や共同学習に関する検討会を実施し、実践する。 2 (小:適宜 中:6月9月 高:9月10月11月) 高等部生徒会活動の、地域との関わりについての検討会を実施する。(6月10月)	活動計画の実施状況 1 検討会の実施状況 (小学部6・7・9・11月 中学部4・5・9・10月 高等部6・7・9・10・12月) 実施検討会を行い、実施に向けた計画を行い実施した。 2 地域貢献隊としての活動を年間3回(10・1月2回)実施した。各活動に向けた実施検討会を6・7・9・12・1月に行った。		
① 地域の学校等のセンター的な役割について具現化し、地域に発信する。 【地域支援課】	評価指標 地域の学校等の特別支援教育体制について巡回相談員の相談活動を通して確認し、専門性向上のため情報提供し、フォローアップを1回以上行う。	評価指標の達成度 各校のコーディネーターの役割に視点を持ち、相談活動を通して現状を確認した。巡回相談員研修で得た情報等を、地域の学校等の実践につながるよう相談活動を通して提案を行った。	(評定) B ----- (所見) 地域支援のため今年度できた課であり、見通しを持った計画を立てることが厳しかった。地域の現状等を課員と共有しながら、地域へ向け発信できることを模索した。巡回相談員活動を中心に、センター的機能を充実させる方向性を共通理解できた。主体的に業務に携われるよう体制を整えていきたいと感じた。	地域の現状を踏まえながら、センター的機能を充実できるシステム作りをしていきたい。支援の必要なお子さんにとって引継が大事であること同様、課の役割を次年度へつなげる体制を大事にしたい。そのために、システムの視覚化、書式の整理をする。また、地域のコーディネーターとのつながりを育みつつ、巡回相談員の相談活動の実績を積んでいきたい。
	活動計画 1 巡回相談のニーズに対応(通年) 2 公開研修会(夏季休業中)実施、来校相談(通年) 3 の案内 センター的機能のための校内システム化	活動計画の実施状況 1 ニーズに応じ、調整、対応(相談件数76件) 2 夏季公開研修会の実施(8/2、8/27) 3 HP掲載、学校見学受付、地域の現状を課内で共通理解		

* 「評定」の基準 A:十分達成できた B:概ね達成できた C:達成できなかった